

まだ家族志向が残っているし、多くの人が家族生活を営むことに期待をもっているということでしたが、私の発想では、そういう発想から社会の編成原理を考えるのはちょっと無理だと思う。基本はそれでもいいのだが、かけがえがあるかないかというのは、時代とともにずいぶん変わってくると思うし、それをどういうふうに理論の言葉に翻訳していくかが問題だと思う。かけがえのない人間関係だから大切にしなければならない、といった議論は避けるべきである。

いま日本では毎年何十万もの子供が生まれてくる。その子供を社会人に育て上げるのにかかる全コストを試算してみるとわかると思うが、それを全部国が負担することは不可能だと思う。つまり多大のコストを家族が負っていることは事実である。もちろんコスト問題に還元するのはよくないのだが、社会の活力を確保するために、社会が全部面倒をみているわけではなくて、家族という単位にかなりの程度のコスト負担を強いている。問題はそのコストに見合っただけのバランスある還元が、きちんとなされる仕組みになっているのかどうかである。そのへんも調べてみる必要があるのではないかな。いまの人々の意識状態でいくと、ちょっとアンバランスな感じがあるのではないかなという気がする。

それから、出産奨励策その他等々で、子供を働き手、生産財として手段化してみているのではないかということだが、これはまさにそうで、政策的対応といった時点からそうなる。しかしもう一方では、子供を消費財的にコンサマトリーな対象という意味で位置づける立場もある。そのへんの関係をどうすればいいのかという議論が、まだきちんとできていないので、これも議論をすべきだと思う。

最後は静止人口の問題だが、これは何となくそうなるというような雰囲気、そういう価値判断で使われているかに思える。それはこのままの状態だと人口が減るから、せめて静止人口へという文脈で使われているのだと思う。しかし、どれだけの人口がベストなのかは、三上さんもおっしゃったように、クオリティ・オブ・ライフとか、環境問題とか、食糧問題とかの状況のなかで、おのずと決まってくることであり、どのような人口状態がベストであるかというふうには考えにくいのではないかな。

全世界的な規模でいえば、現在の人口は減るほうがいい。地球の人口はいまはちょっと多すぎる。ただ日本の現状ではどうかということになると、場面、場面に依拠していくつか考えなければいけない要因があると思う。日本の人口状況は、このままの状態で推移すればいろんな要因が重なって、特に女性の社会進出も考えに入れると出産を外部化するようにならざるを得なくなるのではないかな。要するに母胎で出産しないで、人工子宮で出産する。人工授精は体外でもうできるから、受精卵を人工子宮で育てる。そして必要な数だけ人口を確保する。バイオ技術がこれからどんどん進歩していくから、出生率がどんどん落ちていけば国としても人工授精、人工出産といった出産の外部化を考えざるを得なくなるかもしれない。

これは半分 SF 物語だが、サイバーパンク社会という未来物語にあるような人工人間からなる社会が訪れないとも限らない。2 世紀ぐらい先には出産の外部化が普通になっているかもしれないということを念頭に置いておいたほうがいいのではないかな。SF はしばしば現実化するのだから。

討 論

司会(宮澤所長) ありがとうございます。問題の層が非常に輻輳しているのに対して、討論に残されている時間は短いですが、どういう角度からでも結構です、ご発言いただきたい。

小島(人口問題研究所) 小川先生がいらっしゃればたぶん答えられたと思うのだけれど、社会保障との関係でなぜ静止人口が必要か、なぜ出生促進政策が必要かとい

うことについて、欧米でなされている議論を簡単に申し上げたい。

まず静止人口のほうだが、これは結局は世代間の平等を保つためということである。静止人口というのは、人口ピラミッドの形がずっと変わらないで、死ぬ人と生まれる人が同じ数という、仮説的な人口で、そういう状況では、世代間の人口比率が変わらないので社会保障年金

の基金に拠出したものがベネフィットとして戻ってくる。そしてそういう状況がずっと維持される。したがって社会保障との関連では、世代間の平等を維持するためには、静止人口が望ましいということがいわれている。

それから、出生促進政策のほうだが、小川先生が使われた公共財という言葉で、あるいは外部経済という言葉で、インプリシットにわかると思うけれど、これは水平的平等、特に子供の数別の集団の間での平等を保つための一つの方策であるわけである。というのはいまの社会保障制度では、年金というのは世代間の所得移転ということになっているけれども、そういう状況では、大澤先生もおっしゃられたが、人が育てた子供に、子供を育てなかった人も年金をもらうということで、子供を育てた人というのは、それなりの子供に対する投資をしているので、その分を払っていない人と平等にするために、子供を育てる時期に所得の再分配をする必要がある。

もちろん先ほど三上先生もおっしゃったように、産みたい人が子供を産めるように、選択の自由を保障するという意味合いもあるわけだが、それよりも社会保障との関係でいえば、むしろパリティ子供数間の平等を保障するということであるということだと思う。

私より詳しい先生がこちらにいらっしゃると思うので、足りないところは補っていただきたい。

司会 たいへんいい補足的なコメントをいただきました。では、ほかにございませんか。

安川(明海大学) 私は長年人口問題に取り組んできたので、お話をうかがっていると、走馬灯のようにいろんなことが浮かんできますし、それを全部しゃべっていると独演会みたいになってしまうので、皆さんにこういうことだけは情報として提供しておこうということに限って申し上げたい。

先ほどからのお話のなかで、静止人口の問題が出ました。静止人口では出生力は平均子供数2.1人ということになる。ここで皆さんの頭のなかで整理をしていただきたいことは、現在の日本人口の将来の見通しは、いまの1億2,360万人が2010年で1億3,000万人を超えない水準でピークを迎えて、その後は下がり始める。そういうことがわかっている。そのピークになったときに、いま平均子供数合計特殊出生率が1.53といわれているけれど、それが2.1に回復して、人口が増えも減りもしなくなったら、ピーク時の1億3,000万がずっと横這いのままになるかということである。

現在、平均子供数1.53人という、標準となるべき置き換え水準(2.1人)を割ってさえも、人口増加の惰性が

働いて、しばらくは人口は増えていく。その過去の縮小潜在力の実績が大きいために、2.1人に回復をしてもしばらく人口は下降してからでないと安定できない。それがどれだけの人口規模かということ、私の試算では2075年以降にだいたい1億1,400万人になる。人口がピークになったから、その後人口が下がり始めるときに、すぐに出生力が回復するはずはないから、もう一段下がってからでないと安定できない。したがって、2.1人という数字は出生力が回復するというふうにお考えになるよりは、やがて人口を安定させるために必要な数字だとお考えになることが大切である。そしてその数字がどこで落ち着くかが関心事である。

ですから、これからの皆さんのご研究のなかでは、ある仮定を設けると、こういう結果が予想されるということよりも(それはどこかの機関にまかせておいて)、個人個人の研究は、こういう仮定を設けたら何が起こるかという意味での仮説の解明を考えるべきである。つまり平均子供数が2.1人に回復したとしても、どこで人口は安定できるのだろうかという、その安定するときの姿こそが、一つの研究の対象になるのではないか。そういうことで、静止人口を研究対象のポイントに置くことは意味がある。

では見方を変えて、どのくらいの人口サイズが適当かという適度人口になると、おそらくそれは人口規模がさらに大きくなるほうがいいと思う人はいないと思う。日本人の頭のなかには、過剰人口ということが前提にあると思うし、そこで適度人口の大きさを決めてみたところで、誰も自分が過剰人口の一員だと思人はいないのだから、適度人口を議論してみても、実りある研究にはならないと思う。

そこでせめて、先々人口が安定できるにはどうしたらいいか、ということを設定してみて、はたしてそこへ落ち着くことができるのか否かということが、大きな実践的な課題ではないかと思う。

まだそのほかにもたくさんあるけれど、この際はそれだけを申し上げておきたい。

司会 ありがとうございます。とくに特定の数字が象徴化されて独り歩きすると、その数字のもっている意味以上のイメージを人々に与えるという逆効果があるので、数字を使うときには十分注意してください、シンボライズしないでほしい、という話も一部含まれていたように思います。

富永(東京大学) 私は人口のことは素人なので、そのほうについてはあまり発言できないけれど、家族のこと

が一つのテーマになっているのでちょっと意見を述べてみたい。結婚というのは人間が家族をつくるという行為なわけだが、はたして人間が結婚しなくなる度合いが大きくなるだろうかというのは、社会学的に非常に興味のある重要な問題だと思う。

家族というのは社会集団の一つであることはいままでもないが、社会集団というのはどうしてできるかというと、欲望と機能は必要があるからできる。たとえば企業はなぜできるかといえば、事業をおこそうとする欲望をもった人がいて、そのために一人では資本も労働力も不足だから投資をする仲間を集め、そして労働力を組織化する機能的必要があるので、企業という集団ができる。同様に、家族という集団も、やはり根本には人間の欲求があるからできる。それには性的欲求ということもあるけれど、これは家族がなくても充足しようと思えばできる。ではその基本的欲求は何かというと、これは今田さんの話にもちょっとあったけれど、ゲマインシャフト的な社会関係を欲する人間の欲求ではないか。これは非常に普遍的なものなのではないか。

いままでの歴史を通じて、家族というのは非常に変化の少ない集団であったというご指摘があったが、それはそういう基本的な欲求が人間に変わらずにあるからだと思う。それが産業化のこの段階にきて、突如消滅するということがあるだろうか。私はたぶんないだろうと思っている。

そうだとすると、いま起こっている現象というのは、ちょっと人間のある種のゆき過ぎではないか。人間にはもともといろんなトライアル・アンド・エラーがある。婚姻率が低下したとか、家族が後退したとかいうのは、そのゆき過ぎ現象の一つの局面ではないか。いま結婚しないと主張している女性が、それが30歳ぐらいの世代の人にいちばん多いとして、その方々が老境を迎える段階になると、あと30年ぐらいたつと、人生の孤独に耐えきれなくなって、深刻な反省期に入るのではないか。そうになったらそのときには結婚すればいいじゃないかという、今田さんの話だけれど、そんなにうまくいくものだろうか。結婚というのは相手がなければできないわけだから、その年齢があんまりアンバランスではできないだろうし、また60歳過ぎてから、それまで独りだった人同士が結婚して、そんなに急にしあわせな家族というものがつくられるものだろうか、疑問に思う。

そういうことを考えると、ある段階になって一つの社会的な意見のシフト、つまり価値変動が起こって、それが若い人達を巻き込んで、やはり結婚をしないと人間の

幸福というのは得られないのだという反省期がやってきて、そこで家族形成の性向（プロペンシティ）がもち直すのではないか。

私の予想が正しいかどうかは、あと20～30年たったあとでないと実証できない。だから私は、自分のいったことが正しかったかどうか、たぶんわからずに死ぬだろう。しかし考えると、どうもそういう結論が出るのではないかと思う。

いまはたまたまフェミニズムのパワーが非常に高まった時期だから、一つの方向に極端に動いているのではないか。人口学の専門家が統計分析の結果をいろいろおっしゃったけれど、もちろん統計で計算すればそうなるでしょう。それは現在の短期的なトレンドがそうになっているのだから、そういうトレンドを引きのばしていけば、予測はそういうことになる。しかしこれは人間のすることだから、その根本にある人間の価値観や動機づけ、ないし行動性向が変わればまた変わってくる。そういう意味で予測というのは、常に条件つきなのである。これが第1点である。

もう一つは、三上さんのおっしゃったことに関連するのだが、いま厚生省は在宅ケアを中心的に推進をしている。スウェーデンなど福祉先進国の動向からそういう考え方が出てくることはもちろんよくわかるけれども、これには矛盾があるなという感想を私はかねてからもってきた。要するに家族のなかに人的資源がなくなっている時期に在宅ケアを推進するというのは無理なのではないか。奥さんは外で職をもっている、子供はゼロか1人、昼間うちには誰もいない家族が大部分になっていくのです。そして日本全体としても労働力は不足で、求人を出しても人は集まらない。在宅ケア政策に疑問を述べると、社会保障関係の方が一斉に反論されることはわかっているが、私は実行可能性という面で不安が大きいと思う。

今日の三上さんのお話はそこを何とかしようということで、いろんな案を出された。しかしそのどれを取っても、すぐには実行できそうにない。たとえば学生を一定期間介護サービスに従事させるという案だが、西ドイツで兵役の代替にこれをやってきたが、兵役のない日本でそういうことをもち出したら、兵役の復活を狙っているとして猛反対が出るだろう。そもそも自民党が、若者の票が減ることが明白な案をいい出すことはあり得ないだろう。そうするとどこがそれを推進するのか。大学は推進できない、授業ではないのだし、学生にボイコットされたらそれでおしまい。そういうことを考えると、おっしゃったことは一つ一つどれも難しいなという気がする。

ということで、この問題はまだまだ解決できないのではないか。

司会 いまの問題一つだけでも大変な論争になると思うのですが、ちょうど締めくくりに当たるようなコメントをいただきありがとうございました。

低出生社会という名前を掲げて、今日のシンポジウムをもちましたが、幸いにしてこの会場では、低出生社会という言葉はかなり定着をしたのではないか。これがこれから外にも広がるとは思います。言葉だけが定着しても意味が少ないので、少なくとも二つのポイントがある。それを整理しなければならない、そういう点があるかと思う。

一つは、問題のレベルが多層である、いろいろのレベルがある。報告と討論のなかで出てきたいくつかのキー

ワードをずっと拾っていくと、それがわかる。そうした多層なものを、どうやって系統的に整理するか、そういうことが一つ必要となる。

もう一つは、もし低出生社会という言葉が普遍性をもつとすると、その日本的な特徴は何であるのか。あるいは、日本は福祉に向かってどういう選択をするのか。こういう点と切り離しては考えられないだろう、ということである。

そういう政策的な側面と、事実認識の側面との、二つがある。今日はたくさんのキーワードが出ましたので、それぞれおもち帰りいただいて、整理していただきますと、今日の会をもった意義がいっそう強まるのではないかと思います。

どうも今日はご熱心にありがとうございました。